⑷　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△258,844,248
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	120,162,547
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△3,032,436,206

(注)　臨時利益に計上しております。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38％
株式	31％
生命保険会社一般勘定	21％
その他	10％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23％
	退職一時金	0.74％
長期期待運用収益率		0.00％

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、13,044,921円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は0.529％を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成27年10月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

経常費用	
有償資金協力業務関係費	
債券利息	2,947,890,349
借入金利息	10,209,414,377
金利スワップ支払利息	3,955,325,862
業務委託費	17,126,144,757
債券発行費	142,999,625
人件費	1,620,049,472
賞与引当金繰入	259,858,791
物件費	7,769,776,090
減価償却費	121,523,349
投資有価証券評価等損	77,949,645
関係会社株式評価等損	406,096,769
貸倒引当金繰入	15,197,008,500